

## ① 改定版ストップ結核パートナーシップジャパンアクションプランの策定

### ストップ結核ジャパンアクションプランとは

外務省、厚生労働省、国際協力機（JICA）、結核予防会、NGO が 2008 年に共同で作成した 2015 年までに結核の死亡率と有病率を 1990 年と比較して半減させるという国際目標を達成するための行動計画。世界保健機関（WHO）とストップ結核パートナーシップ（事務局：ジュネーブ）が策定した「ストップ結核世界計画 2006-2015」（後に「2011-15」に改訂）に対応して策定。

### 改定版ストップ結核ジャパンアクションプラン策定の背景

WHO は、2015 年以降（ミレニアム開発目標以降）の世界結核戦略を 2014 年 5 月に WHO 総会で策定。その戦略に対応するために、外務省、厚生労働省、国際協力機（JICA）、結核予防会、ストップ結核パートナーシップ日本は、改定版アクションプランを策定。

（別紙：WHO の新戦略）

ゴール：結核の世界流行の終息

### 改定版ストップ結核ジャパンアクションプランの概要

目標：官民が連携して、世界の結核死亡者の 1 割を削減することを念頭に置き、世界、特にアジア及びアフリカにおける結核死亡者の削減に取り組む

世界の結核の流行を終息させるために、世界基金や WHO を通じ貢献すること、二国間協力による高蔓延国に対し結核支援をすること、結核対策を通じた UHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）の達成へ貢献することなどが明記。また、WHO の世界戦略の柱の 1 つでもある「研究の強化と技術革新」に対しては、日本版 NIH や、GHIT ファンドなど、官民連携を推進し、日本の革新的な技術をもって、結核の世界目標達成に貢献することも書かれています。また、世界に貢献する日本として、国内対策が今回はじめて盛り込まれました。

### 改定のポイント

#### ① 日本を 2020 年までに低蔓延国化に

結核は、国内最大級の感染症で、結核罹患率（2013 年人口 10 万対で 16.1）は、欧米諸国と比較すると 4~5 倍高く、日本は依然として中蔓延国です。今回の改定でアクションプランには、「世界目標に呼応し、世界に貢献する日本として、官民挙げて、東京オリンピックが開催される 2020 年までに日本を低蔓延国（結核罹患率人口 10 万対 10 以下）とすることを目指す」とことが宣言されています。また、「厚生労働省は「結核に関する特定感染症予防指針」を見直し、内外に 2020 年までに低蔓延国となることを目指すことを宣言するとともに、必要な予算と人員の確保に努め、徹底した対策を実施する。結核予防会・結核研究所、結核予防婦人会、その他結核に関係する団体は、総力を挙げて、低蔓延化を推

進する。結核研究所はその司令塔の役割を果たす」ことが明記され、官民の連携を持って低蔓延化に向けて推進を図ることが約束されています。（詳細：低まん延化の実現に向けての様々な課題 加藤誠也）

<参考> アクションプランに明記されている国内対策としての重点施策

- ① 高齢者、ハイリスクグループ、デインジャーグループ（注）に対する結核対策の強化
- ② 潜在性結核感染症患者に発病を予防する治療を積極的に推進
- ③ 各地域の実情に応じた医療提供体制の再構築
- ④ 新しい技術・対策の開発研究
- ⑤ 人材の養成と技術支援の強化
- ⑥ 大都市部での対策強化

（注）二次感染を生じやすい職業に就いている者

## ② 世界の目標「結核の世界的流行の終息」に貢献するための技術革新

結核の世界的流行を終息させるには、結核の予防、診断、治療のそれぞれの領域で技術革新が必要です。技術革新は、WHOの戦略の柱の1つでもあります。

日本では、結核にかかる新技術の研究開発が成果を上げつつあり、日本発の世界貢献が期待されています。（詳細：結核対策の技術革新：世界に対する日本の貢献 森 亨）

日本では、H25年に「日本再興戦略」及び「健康・医療戦略」に基づき医療分野の研究開発の司令塔の本部として「健康・医療戦略推進本部」が閣議決定により設置されましたが、結核にかかる新技術も日本医療研究開発機構等を通じて、研究開発を総合的に推進し、官民が一体となって国際展開することが必要とされます。改定版アクションプランでは、日本発の新技術をもって結核の世界目標達成に貢献し、世界の結核対策におけるリーダーシップを発揮することが明記されています。

この発表の連絡先：

ストップ結核パートナーシップ日本 田中慶司

電話：03-5282-3010 FAX：03-5980-8267 Email：ktanakatanaka@outlook.com